

中国における環境NGO・NPOの 発展と課題

富士通総研 経済研究所

趙 瑋琳(チョウイーリン)

2017年1月20日(金)

報告内容

1. 問題意識
2. 環境NGO・NPOの発展変遷
3. 期待される役割と課題

1.1 中国の環境問題

■ 自然資源・環境を犠牲にした経済成長

- 環境汚染が大きなスケールで発生
- 環境問題が日増しに深刻化する一方
- 2016年12月20日前後、元日前後も、大半の中国はPM2.5に覆われた → 氷山の一角にすぎない



■ 一体の取り組みの強化

- 環境問題は一朝一夕では解決できない
- 政府・公共、産業界・企業、民間セクター—**一体的な取り組みの強化**が不可欠
- **民間セクター**:
 - 開発過程におけるNGOの重要性は、国家主導型、成長中心型の開発路線が経済成長の面で効果的であったとしても、環境破壊等様々な代価を伴ってきたことから、次第に認識されてきた(古屋野、1995)
 - 中国でも、所得水準と健康意識の向上に伴い、**環境NGO・NPO**の重要性に対する認識が高まり、**環境保全における重要な担い手**として期待
 - **中国の環境NGO・NPOの発展変遷と克服すべき課題を明らかに**

報告内容

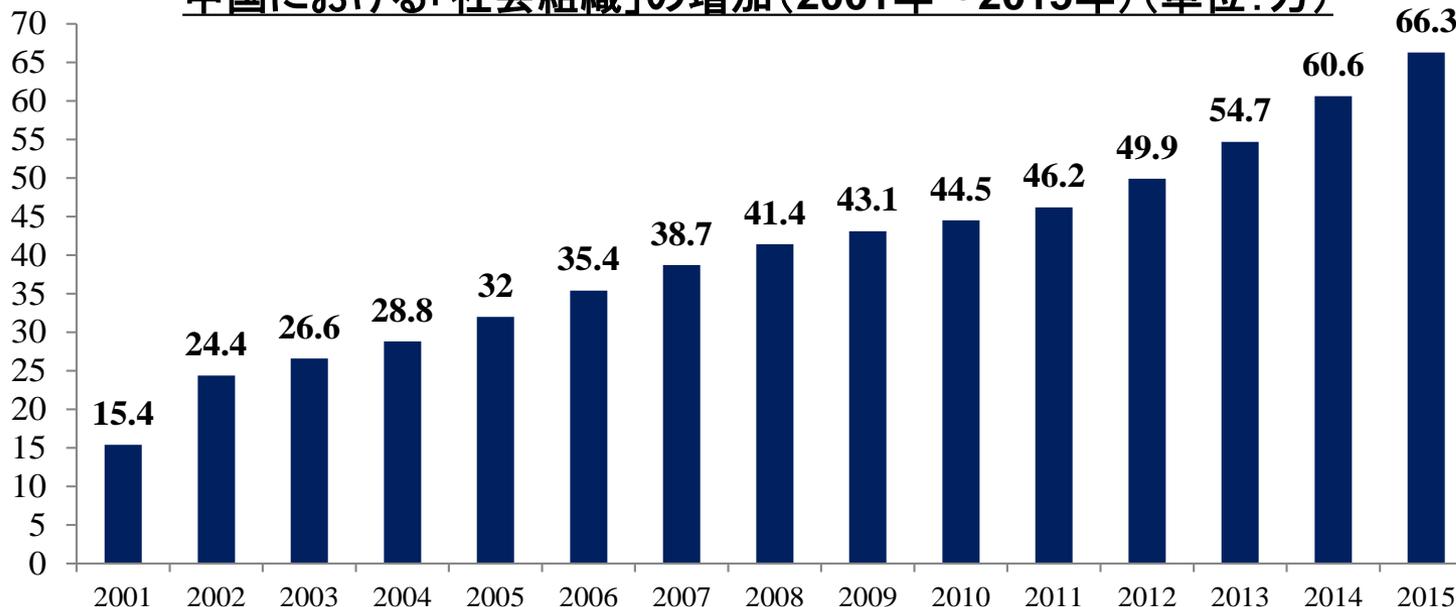
1. 問題意識
2. 環境NGO・NPOの発展変遷
3. 期待される役割と課題

2.1 中国における「社会組織」の増加

■「社会組織」とは

- 社会団体: ある共同の目標を達成するための会員制団体(学会、促進会、協会、同窓会など)、基本は非営利
- 民間非営利単位(企業): 企業、社会団体あるいは個人が非国有資産を用いて、非営利的な活動でソーシャルサービスを提供する社会組織
- ファンド・チャリティ: 2004年の902個 → 2015年に4,784個

中国における「社会組織」の増加(2001年~2015年)(単位:万)



(資料)中国民政部「民政事業発展統計公報(2001年~2009年)」、
「ソーシャルサービス発展統計公報(2010年~2015年)」を基に作成

2.2 「社会組織」増加の背景

■ 政策促進

- 1998年に「民間非営利企業登記管理条例」が実施

➡ 登記増加の起爆剤

- 2007年に「業界協会・商会改革と発展を促進する意見」が公布

➡ 社会団体に関する登記規定が追加

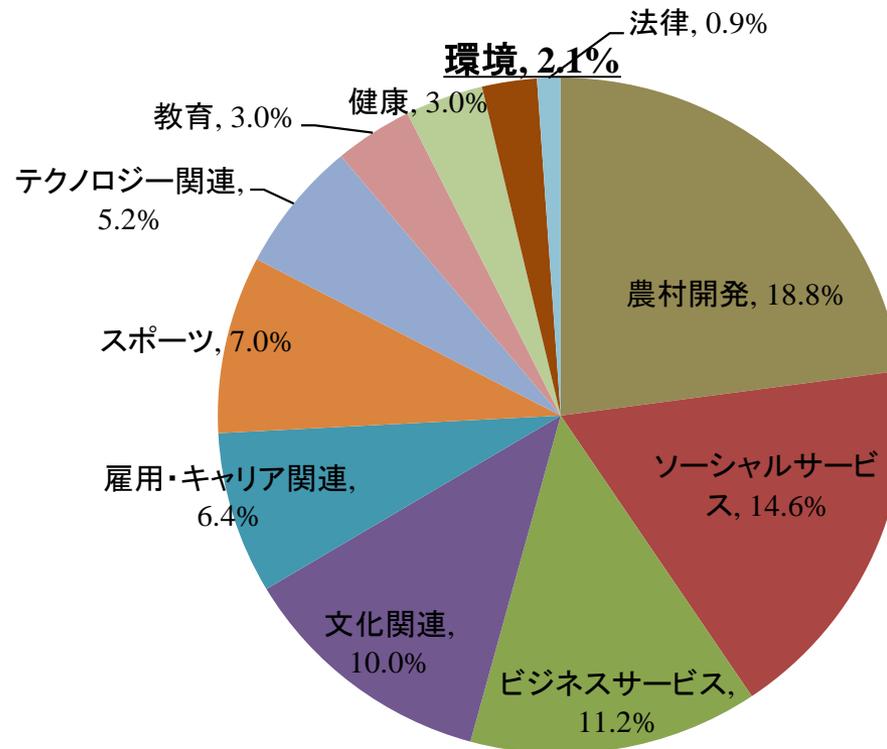
- 2013年から「直接登記申請」

- 業界協会・商会、科学技術、公益・慈善、都市・農村コミュニティサービス関係の「社会組織」が対象
- 業務の監督部門ではなく、中国民政部 (Ministry of Civil Affairs) に直接申請する
- 登記ハードルの低下

2.3 環境関連の「社会組織」の状況

- 環境NGO・NPOは社会団体或いは民間非営利企業として登録
 - 2015年、環境関連の社会団体と民間非営利企業の数**は7,433**(2013年は7,013)
 - ※環境関連の学会や協会も含まれるため、**正確に把握されていない**
 - 環境問題への関心が高まり、環境NGO・NPOの活動は注目を集めている

分野別社会団体の割合(2015年)



(資料)中国民政部「ソーシャルサービス発展統計公報(2015年)」を基に作成

2.4 環境NGO・NPOの発展変遷

■ 90年代以前

- 政府機関によって設立されたトップダウン型社会団体(学会、協会)
- 中国環境科学学会(China Society For Environmental Sciences、1979年)、中国野生動物保護協会(China Wildlife Conservation Association、1983年)

■ 90年代以降

- ボトムアップ型の環境NGO,NPOが出始めた
- **草創期** → **拡大期** → **発展期**

段階	代表例	活動・特徴
草創期: 1990年代～	「自然の友」、「緑家園」、 「地球村」等	創設者は有識者(ヒーロー)が多く、個人の知名度で団体の知名度の向上へ;活動の中心は自然保護、環境知識の普及
拡大期: 2000年 ～2014年	「公衆と環境研究センター」、「阿拉善SEE」、「自然の友ガイア自然学校」、「雲南在地自然教育中心」等	海外の環境NGO・NPOの中国進出、企業家による参与;地域に根差した活動、専門性の向上、子供向けの自然教育、環境教育の増加
発展期: 2015年～		環境NGO・NPOによる環境公益訴訟が可能

(資料) 筆者作成

2.5 草創期

■ 「自然の友 (Friends of Nature)」

- 1994年に成立、中国初の環境NGO
- 創設者は政治協商会議の委員と教育学者
- 個人会員数は2万人を超え、団体会員が2000近くに上る
- 環境教育及び自然と野生動物保護、雑誌「自然の友」の発行、環境保全イベント、多方面にわたって環境保全を呼びかけている



■ 「地球村」

- 1996年に設立、創設者はもと中国社会科学院の研究者で、米国滞在中に環境問題に関心をもつように
- ごみ分別から環境知識の普及、環境関連のテレビ番組制作など
- 北京の市民コミュニティをベースに、ごみの分別を積極的に実践



- 自然保護や野生動物の保護が中心で、創設者の多くは有識者で、個人的なヒロイズムと知名度をいかし、団体の知名度を高める

2.6 拡大期

■ 海外の環境NGO・NPOの中国進出

- (国際環境NGO)グリーンピース、2002年に中国での活動を始めた

■ 国内の環境NGO・NPOの専門性の向上

- 「公衆と環境研究センター」(北京)
- 2006年に成立、専門性の高いNPO
- 各地域の汚染状況や現地調査に基づいて、データベース化



2.6 拡大期 ー 続き

■ 「アラ善SEE生態協会」



アラ善SEE生态协会
Society of Entrepreneurs & Ecology

- 2004年に80人の中国企業家達の出資(企業の社会的責任の意識萌芽)によって、内モンゴルで成立された環境NGO
- 最初は内モンゴルアラ善地区の砂漠化の改善が主力分野(植林活動)
- 2008年に基金を設立し、環境保全活動を中心に積極的に資金サポート
- 2015年までに環境保全活動に約2.7億元を投入した

2.6 拡大期 ー 続き

- 子供向けの自然教育、環境教育（日本から学ぶ）
- 「自然の友ガイア自然学校」
 - 2014年に成立、人間と大自然とのコミュニケーションを図る
 - 「自然の友」と26名のボランティア、自立的な運営
 - 自然体験先生育成や森のようちえん、親子体験団などのプログラム



(資料)現地撮影、公式HP



2.7 新たな発展期

■ 政策環境の変化

- 2015年1月1日に新しい「環境保護法」が実施
- 環境NGO・NPOによる環境公益訴訟が可能
- 環境NGO・NPOの権利の拡大に伴う新たなチャレンジ
- 2015年10月に中国福建省で、初めての環境NGO（「自然の友」）による訴訟の裁判が行われ、環境NGOが勝った

■ 環境NGO・NPOの立場と責任における新たな変化が起きる

■ 環境汚染に対する監督機能をさらに強化できるか？

報告内容

1. 問題意識
2. 環境NGO・NPOの発展変遷
3. 期待される役割と課題

3.1 期待される役割

- 発展の歴史は浅いが、多岐にわたって環境保全活動を行ってきた
- 社会により大きなインパクトを与えるように様々な点で期待
 - 広く情報(環境汚染の深刻さ、環境問題の重要性など)を発信
 - 専門性をさらに高め、政府の政策に対する積極的な提言
 - 一方的な環境改善活動から市民参画へ
 - 環境保全活動における市民参加を呼びかけ、参加の機会を提供
 - 期待される役割を果たすには、制度上の設計も必要

3.2 直面している課題

■ 持続可能な発展とエンパワーメント

- 補助金依存の体質を変える
- 「ソーシャルサービスの政府購買に関する指導意見」(2013年9月)の公布
- 環境問題の解決を図りながら、自立的な運営を目指す

■ 良い発想とモデルの普及

- リソースやネットワークを持つメリットを活かし、地域に根差す活動の展開
- 自らの活動を広げていく課題
- 地域間の活動連携: 相互信頼関係の構築、リソースの交換と活用

■ 法律や制度などの政策環境の変化に対応

- 2017年1月1日から「中国海外非政府組織の国内活動管理法」が実施
- 「認めない、取り締まらない、関与しない」の原則から法律に基づく登記と管理
- 海外NGO・NPOへの監視管理が国内のNGO・NPOの発展にどのように影響を及ぼすか?